



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
 コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	50,123	12.4	6,464	18.2	7,525	24.4	5,120	21.5
2021年12月期第3四半期	44,584	12.8	5,470	46.8	6,049	48.2	4,213	59.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 7,898百万円 (31.1%) 2021年12月期第3四半期 6,025百万円 (346.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	92.47	—
2021年12月期第3四半期	75.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	127,907	102,492	78.7	1,830.67
2021年12月期	123,792	97,673	77.5	1,715.15

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 100,651百万円 2021年12月期 95,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年12月期	—	16.50	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	16.50	33.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2021年12月期の中間配当金16円は、創業135年記念配当金1円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.2	9,000	19.7	10,000	20.3	6,800	20.2	123.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	63,286,292株	2021年12月期	64,286,292株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	8,305,522株	2021年12月期	8,382,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	55,380,682株	2021年12月期3Q	56,068,748株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、段階的に行動制限等が緩和され、経済活動の持ち直しに向けた期待感が持たれました。しかし、長期化しているロシア・ウクライナ情勢等による供給不安の高まりを背景に、原油をはじめとする資源価格の高騰により、先進国を中心としたインフレが高進したことで、各国中央銀行の利上げ政策が加速したため、急速な円安が進行しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、従業員及びお取引先様の安全確保と事業継続の両立を前提としてウィズコロナにおける事業活動を行っております。加えて、大幅な円安による原材料価格や資源価格が高騰するなか、製造においては原価低減に努めてまいりました。また、「書く、描く」を通じた“表現体験そのもの”を創造し、世界中のあらゆる人々の生まれながらに持つ個性と創造性を解き放つということを念頭に活動してまいりました。そういった活動の一環として、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する「パラリンアート」におけるオフィシャルパートナーとなり、“自分らしさ”をテーマに表現するアートコンテストを開催しました。また、“クセになる、なめらかな書き味。”の油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズから、日本国内で回収された海洋プラスチックごみと使い捨てコンタクトレンズの空ケースを用いた再生樹脂として“ポストコンシューマープラスチック”をボールペン軸に採用した「ジェットストリーム海洋プラスチック」単色タイプをノベルティ専用商品として発売しました。本商品は、環境に配慮したボールペンとして、文具業界で初めてエコマーク商品類型No.164「海洋プラスチックごみを再生利用した製品」の認定を取得しました。さらに、同シリーズから黒インクを約70%増量した「長持ちリフィル」を用いた「ジェットストリーム新3色ボールペン」の限定軸色とともに、リフィルを複数ストックできる紙製パッケージの「長持ちリフィル（黒）3本パック」を数量限定で発売しました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は50,123百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は6,464百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は7,525百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,120百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、海外市場を中心に販売は底堅く推移し、加えて大幅な円安により売上高は伸長しました。それにより、外部顧客への売上高は48,405百万円（前年同期比12.9%増）となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しいものの、外部顧客への売上高は1,718百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4,114百万円増加し127,907百万円となりました。

負債は、主に賞与引当金が増加したものの、未払法人税等や長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて704百万円減少し25,415百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4,819百万円増加し102,492百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴う当社の連結業績予想への影響は現時点においてございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,931	47,660
受取手形及び売掛金	16,567	16,059
棚卸資産	18,831	21,697
その他	2,483	1,817
貸倒引当金	△1,400	△1,645
流動資産合計	81,413	85,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,850	14,614
その他（純額）	9,782	9,650
有形固定資産合計	24,633	24,264
無形固定資産	1,395	1,339
投資その他の資産		
投資有価証券	14,175	14,636
その他	2,175	2,078
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,350	16,714
固定資産合計	42,379	42,318
資産合計	123,792	127,907

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,314	7,944
短期借入金	1,516	1,516
未払法人税等	1,849	1,317
賞与引当金	564	1,238
返品引当金	41	—
その他	5,345	5,362
流動負債合計	17,631	17,379
固定負債		
長期借入金	3,298	2,757
退職給付に係る負債	3,817	3,858
役員退職慰労引当金	101	89
その他	1,270	1,329
固定負債合計	8,487	8,035
負債合計	26,119	25,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,976	3,964
利益剰余金	87,708	90,019
自己株式	△6,953	△7,104
株主資本合計	89,229	91,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,557	4,874
為替換算調整勘定	1,793	4,143
退職給付に係る調整累計額	303	256
その他の包括利益累計額合計	6,654	9,274
非支配株主持分	1,789	1,840
純資産合計	97,673	102,492
負債純資産合計	123,792	127,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	44,584	50,123
売上原価	22,298	25,579
売上総利益	22,286	24,543
販売費及び一般管理費	16,815	18,079
営業利益	5,470	6,464
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	183	203
受取地代家賃	45	50
受取保険金	33	9
助成金収入	77	11
為替差益	285	782
その他	49	59
営業外収益合計	688	1,136
営業外費用		
支払利息	24	19
シンジケートローン手数料	28	29
売上割引	46	—
その他	9	26
営業外費用合計	109	75
経常利益	6,049	7,525
特別利益		
固定資産売却益	99	68
投資有価証券売却益	195	—
受取補償金	83	—
関係会社清算益	—	33
特別利益合計	378	102
特別損失		
固定資産除売却損	7	35
工場再編損失	306	—
その他	31	—
特別損失合計	344	35
税金等調整前四半期純利益	6,082	7,592
法人税等	1,687	2,383
四半期純利益	4,395	5,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,213	5,120

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	4,395	5,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	316
為替換算調整勘定	893	2,420
退職給付に係る調整額	△17	△47
その他の包括利益合計	1,630	2,690
四半期包括利益	6,025	7,898
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,835	7,740
非支配株主に係る四半期包括利益	190	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法に変更しております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等について消滅を認識しないこととしております。当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識していません。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月25日及び2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式958,900株、1,257百万円の取得をいたしました。また、2022年9月20日に、普通株式1,000,000株、1,068百万円を消却しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,867	1,716	44,584	—	44,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	17	18	△18	—
計	42,869	1,734	44,603	△18	44,584
セグメント利益	5,374	69	5,443	27	5,470

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	48,405	1,718	50,123	—	50,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	16	17	△17	—
計	48,406	1,734	50,141	△17	50,123
セグメント利益	6,371	74	6,446	18	6,464

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。